

授業概要

会計ビックバンといわれた 2000 年前後から様々な会計基準が公表されている。これらの会計基準は、それまでの企業会計原則などに基づいていた会計実務に対して優先して適用され、その数は年々増えているし、改訂もされている。本講義では、特定の会計基準に焦点をあて、理解を深めることを目的とする。講義は、会計基準の概略を理解し、財務諸表への影響（仕訳や金額計算を含む）を中心に講義する。

授業計画

第 1 回	ガイダンス, 会計基準と企業会計基準委員会
第 2 回	工事契約①
第 3 回	工事契約②
第 4 回	子会社・関連会社の範囲の決定①
第 5 回	子会社・関連会社の範囲の決定②
第 6 回	退職給付①
第 7 回	退職給付②
第 8 回	退職給付③
第 9 回	電子記録債権
第 10 回	債券の保有目的区分の変更①
第 11 回	債券の保有目的区分の変更②
第 12 回	賃貸等不動産①
第 13 回	賃貸等不動産②
第 14 回	まとめ
第 15 回	定期試験

※ シラバス記入時点現在で想定しているテキストの章立てにあわせて計画を書いているため、テキストの変更があった場合には順番や中身が変更になる可能性がある。

履修上の注意

中級簿記論や上級簿記論を履修して（または平行して履修して）、財務諸表論を履修してより会計に興味をもった学生向けの講義である。

（履修の順番は、財務諸表論の次に会計学特論とすべきである。）

履修者が多くならないと思われるので、講義は対話型になる。したがって、学生の発言の機会が多くなる。

評価方法

- ・ 定期試験に受講態度を加味して評価する。
（レポートを課す場合があれば、それも評価の対象に含める。）
- ・ 規定の出席回数を満たしていない場合には原則として単位を認定しない。

テキスト

①武田雄治『図解 新会計基準 2009—2011』中央経済社（予定）

ただし、変更する可能性があるため、初回の講義時に指示する。

②会計法規集

なお①と②は「会計学特論 I」でも使用する。